

コーディネーターの 専門性を現場から探る

小山 それでは、パネルディスカッションに入ります。最初に山口さんから、自己紹介を含めて15分程度で、群馬の現状と課題についてお話をいただきます。

■ 群馬県多文化共生支援室

山口和美 群馬県は05年4月に共生支援室を設置して以降、多文化共生施策の推進に努めていますが、これまでの経緯を紹介して、私たちが何を考えて多文化共生行政に携わっているかお話しします。

◆ 群馬県の国際化施策の経緯

まず、県の国際化施策の推移についてです。群馬も含め、地方では1980年代ごろから国際交流の推進に取り組んできました。87年に国際交流課を設置し、私も設置と同時に配属されて、4年間担当しました。90年前後が多文化共生を進めなくてはならないターニングポイントでした。90年が入管法の改定の年で、ブラジルなどの日系人については、日本で働く際のさまざまな外国人に対する制限が大幅に緩和されたわけです。この前後、日系ブラジル人を日本に受け入れるにはどうしたらいいのかとか、研修生として受け入れるにはどうしたらいいのかとかいうような問い合わせが多数ありました。職場では、そのころは多文化共生という言葉はなく、在住外国人対策と



山口和美

言っていましたけれども、一番大きな課題になるだろうということを職員同士で話していました。

ブラジル人などの外国人人口が現在16%という県内の大泉町では、2000年前後から教育、医療などさまざまな課題が生じていました。しかし、県としての対応は特になく、大泉町、太田市などいわゆる集住の市町の対応に任せている状況でした。

しばらくそういう状況が続いていたのですが、市町村から、県でも何とか対応しろという声次第が大きくなって、05年に多文化共生支援室を新政策課の中に設置しました。このときに私は多文化共生支援室長となりました。支援室ができて、在住外国人の対応はすべて支援室で行い、それに伴って従来あった国際課は観光分野と一緒に観光国際課になり、さらに国際交流協会が観光国際協会になり、二分された状況になっています。

◆ 多文化化の実態調査

この間、私たちは県として何をすべきかということを考えながら施策に取り組んできましたが、06年度は「多文化共生地域づくり」の調査を実施しました。同時に多文化共生推進指針にも取り組み、策定しています。

この調査は、群馬県と北関東の茨城、栃木、埼玉各県と国との合同の調査です。詳細については、国土交通省のホームページの中の国土施策創発調査の項目にすべてのデータが出ているので、ご参考いただければと思います。06年度、下半期に6カ月かけて行いました。調査の概要としては、在住外国人の生活実態調査、日本人の意識調査、企業の意向などのアンケートで、在住外国人については訪問調査をしました。それから社会実験と称して、さまざまな実験的事業を行い、多文化共生の地域づくりの仕組みを提案するという調査内容です（資料 p. 114～117参照）。

実態調査の概要ですけれども、滞在については、平均滞在年数が8.7年、日本に住み続けたい人が3分の1強。現住地に住み続けたいと答えた人が約7割と、非常に長期滞在が多くなってきて、出稼ぎから定住化へとその傾向は顕著になっています。その滞在傾向に伴って、日本語学習意欲も高く、子どもには日本の教育を望む者が非常に多かったという結果になっています。一方、そういう状況にありながら、日本の情報が少ないまま来日しており、生活に必要な情報を望んでいるということ、情報があまり的確に伝わっていないというような状況も垣間見られました。

また、外国人、日本人双方とも交流の必要性は感じていますが、実際に交流している実績は少なく、特に日本人には積極的にかかわっていかうとする意欲が欠けています。外国人は積極的に交流したいという人が56%、一方日本人は10%という結果でした。

実態調査とともに、社会実験を行いました。外国人労働者を対象にしたセミナー、子どもたちを対象にした日本語教育、あるいは青少年を対象にした集団体験学習など、さまざまな実験的な事業を通して、取り組みの方向性を検討しました。外国人児童に対して、日本の学校への通学希望者を対象に1カ月間、就学前の日本語教育を特別に実施しました。これは日本語教育が主ではなく、子どもたちへの日本語教育を通して、子どもたちの成長を見る親を対象に、親の意識がどのように変わっているのか調査することが主目的でした。また、集団体験学習も、1週間集団生活をしてもらい、子どもたちの成長を親はどのように思っているのが調査の視点でした。

◆ 実態調査から見えてきたもの

それで、私たちの結論は、外国人住民にとっては地域社会へのかかわりや地域の交流の必要性を認識しているものの、現実にはその機会や情報が極めて少ない、それで地域社会への参加も難しい状況なのではないかということです。一方、日本人住民にとってもなかなか交流とか出会う機会などは難しいというような状況が分かりました。

正確な情報やさまざまな学習機会を提供しなければならない、それとともに、日本人と外国人をつなぐ、外国人同士をつなぐ、あるいはさまざまな組織をつなぐ、人と人をつなぐ人材が不可欠なのではないかというようなことを考えました。多文化共生の地域づくりの仕組みとしては、地域の生活者としての外国人の自立と社会参加を外国人、日本人、企業、学校、NPOなど、地域の多様な主体が協働して支え合う。働く領域、住む領域、学ぶ領域が連携しながら外国人を支え合う。外国人を支えることによって、外国人の社会参加を生み出し、それによって地域が活性化していけらうと。そういう仕組みが必要なのではないかというようなことをこの調査では提案しています。

この調査の結果を受けての県としての今後の方向性ですが、まず、県民の多文化共生の意識を高める、県民、これは外国人、日本人を問わずということですが、特に日本人住民に対してはやはり多文化共生の意識というか、グローバル化を背景に外国人とともに暮らしていかなければならない、そういう状況にあ

るんだというような意識を高めてもらう必要がある、それを第一に考えています。従って、多文化共生の問題というのは外国人住民の多い地域だけの問題ではありません。外国人の少ない地域でも、多文化共生の課題というのはあると思っています。今は外国人の少ない地域での啓発活動も力を入れてやっています。

もう1点は、外国人県民の自立と社会参画を進めるための環境を行政としては整備する必要があるだろうということです。3点目が多文化共生を推進するための体制整備です。

これが、私たちが調査と並行して作ってきた「共生推進指針」の今後の方向性の3項目です。これを実践するためには、さまざまな主体との連携と協働が必要であると考えています。このような連携と協働の中で、県や行政はそれを支援し誘導する役割が求められているだろうということです。ただ、残念なことに群馬県の場合は国際交流協会がなかなか機能を果たしてなくて、この枠の中に入っておりません。先ほども申し上げた通り、国際交流協会が観光国際の方に特化していて、そちらの方向に取り組みを始めていて、多文化共生の分野から離れていっているような状態です。私は、こういう連携と協働の中の主体として国際交流協会はその役割を果たすべきだと考えていますが、群馬県の場合はなかなかその機能を果たしていない。その役割を今、多文化共生支援室が果たしているような状況です。ですから、県の行政を行うとともに、本来、協会がすべき仕事をしているというのが今の実態だと思っています。

◆ 連携と協働を支える人材としてのコーディネーターの必要性

群馬県の連携の具体例として特徴的なのが大学との連携です。地元の大学・群馬大学が県よりも先行して多文化共生への調査研究を始めていました。従って、県に支援室ができたときから人材の相互提供を行っていて、大学の教員が我々のスタッフになっていますし、我々も大学に赴いて学生たちに教えています。一緒にいろいろな事業も行っています。

もうひとつ、支援室が力を入れているのがNPOとの連携です。支援室ができた当時は、多文化共生のNPOはほとんどない状態でした。その中からNPOにどうにかして多文化共生にも目を向けてもらおうということで、この2年半ぐらい一生懸命やってきました。その結果、例えば、情報提供システムの検討。これは医療情報を主にやっていたNPOですが、多文化共生の分野にも目を向けてもらうということで、今、一緒に医療通訳のシステム、あるいは外国人住民のための情報提供システムなどに取り組んでいます。また、来日予定者への情報提供、こ

れはブラジルとテレビ電話をつなげて、来日する前にさまざまな日本の情報を提供できないだろうかという取り組みです。それ以外にも、外国人児童教育についてのNPO、あるいは社会体験事業のNPOなどとの連携に努めています。

最後になりますが、どうしても連携と協働が多文化共生を支えるためには必要ですけれど

も、その連携と協働を支える人材としてやはりコーディネーターの存在というのは大きい。人と人をつなぐ役割、そういう人材がどうしても必要だと思っています。

小山 多文化共生の地域づくりの仕組みの中に、国際交流協会という文字がなくてちょっと寂しいなと思いつつお話をうかがっていました。群馬県は行政が地域づくりについて非常に前向きで、いろいろな調査をしたり、施策を充実させたりしているという例を皆さんに聞いていただけたかと思います。

続いてお話しいただく岩手の場合は、どちらかという国際交流協会こそ多文化共生の地域づくりの主体であるということのようなので、今度は宮さんから、群馬とはまた違った形でコーディネーターとしての国際交流協会がどんなことを考え、どんなことをやっているのかについて、具体例を含めてお話しいただければと思います。



■ 財団法人岩手県国際交流協会

宮 順子 岩手県国際交流協会の宮です。私も今、山口さんの資料を見て国際交流協会が落ちているのかなと思って一生懸命探してしまったのですけれども。いまの司会者の言葉をエールと受け止めるか、挑発と受け止めるか微妙な立場にいます。逆にここに岩手県庁の方がいらっしやれば本当によかったと思うんですけども、私は岩手の場合は県にもっと頑張ってもらいたいなという気持ちを常日ごろ持っています。いろいろ皆さんのお話をおうかがいする中で、岩手というか

東北の現状が外国人集住都市の地域と本当に違うということを非常に大きく感じています。それだけ日本も多様化してきたのかなというふうに現実的に受け止めています。

それでは、岩手県の国際交流協会で行っている多文化共生のための国際理解コーディネーターセミナーと、07年7月に初めて、岩手、宮城、福島の3県合同で市町村の国際交流協会の会議を実施したので、この2つについて紹介させていただきます。

◆ 岩手における在住外国人の実態

岩手は非常に外国人の数が少なく、今のところ約6,500人で、外国人の人口比率が0.5%です。一番外国人の多い県南の一関市でも1%ということで、一般県民に、多文化共生という意識はまだまだ認識されていない状況です。ただ、その中でも少しずつ問題化されているのは、外国人児童の問題です。国際結婚をされてお子さんを連れていらっしゃる、国際結婚した後にこちらで生まれたお子さんがだんだん学齢期に達して、数は本当に少ないのですが、小中学校の外国人児童・生徒数が149人。これは全県で、ですけども、その中でも日本語指導が必要なのはわずか32人。



宮 順子

受け入れをする学校側やそのお子さんや家族にとっては非常に大切な問題で、その問題に関しては岩手大学がコーディネート役をしながら、当協会や県や市町村の教育委員会、それと日本語ボランティアの団体の方々と、つい最近ですけれども連絡協議会を立ち上げて、その支援づくりが今できつつあります。

東北というか岩手もそうですけれども、日系ブラジル人は非常に少なく、多いのが国際結婚でいらっしゃる農村地帯に入っている中国とフィリピンの方々です。その中でも、岩手県は四国と同じくらいの面積を持つところですけども、集住ではなく点在しているということが大きな特徴といえます。盛岡市から県北や沿岸の方に行くときに、新幹線やバスを乗り継いで2時間半とか3時間ぐらいかかるのですが、そのような地域にも外国人が、特に中国からいらっしゃる方がポツンポツンと点在しているような状況です。

◆ 県内の国際化施策の現状と課題

そういった中で、各地域で外国人のサポートなど、多文化共生について動いて

いただきたいのが市町村の国際交流協会ですけれども、最近では市町村の合併や予算の削減などいろいろな事情があって、市町村の協会はなかなか元気が出ない状況です。協会のない市町村が現在9つあります。市町村の協会でも大きな温度差があって、例えば、組織形態ですけれども、NPO法人の形を取っているところ、任意団体のところ、事務局が役所の中にある半官半民のところと形態が非常に異なります。形態が異なるということは意識も一様ではないし、活動内容もバラバラです。決して一様である必要はないのですが、ここで少し考えなければいけないのは、例えば行政が中心になっている国際交流協会の中には、毎年交流や従来の国際交流のイベントが中心で、地域の課題ということになかなか目が向かないという問題があります。そのほかに国際交流協会という名称はあるけれども事務局が機能していないということもあるし、行政との折り合いがよくないということもあります。

そういった現状の中で見えてきている課題として、まず人材不足。市町村の協会に職員がいるところは本当に数えるぐらいしかなく、あとは個人のお宅で個人が本当にできる時間に活動しているというような状況です。それと、先ほどもお話ししたように、外国人がポツポツいる状況にもかかわらず、そういった地域の課題と活動がリンクしていないということ。それと、協会がない市町村をどうするか。ないからと言って、そのままにしておくわけにはいかないというような課題がある中で、市町村の国際交流協会だけではなく、地域で核となって活動してくれるコーディネーター、キーパーソンが必要なのではないかと、既にそういう活動をしている方々で孤軍奮闘している方が結構いらっしゃるからそういう方々を、育成と言ってはちょっとおこがましいですが、元気づけながら一緒に勉強しようということで、当協会では多文化共生のための国際理解コーディネーターセミナーを05年度から開催しています。

◆ 国際理解コーディネーターセミナーの立ち上げ

山西先生に最初はコーディネーターをお願いしたのですが、山西先生から、やはり地域でやるには地域の人がコーディネーターになるべきというアドバイスをいただいて、実際にコーディネーターは協会が、山西先生はアドバイザーということで開催しています。

この考え方は今、各地域とさまざまな事業するときにもとても活かされています。例えば、私は県の協会ですけれども、市町村で何か事業をやるときには、私ではなくて市町村の国際交流協会や市町村で活動している実践者の方々にコーデ

イナーターをしていただく。同じ岩手でもわたしは各地域の事情が分からないので、やはりその地域のことは、地域の方が主体になってやるのが一番効果的かと考えています。

次に、このコーディネーターセミナーの目指すところです。コーディネーターっていったい何だろう、その役割や求められる能力や技術はどんなものだろう。これは既にコーディネーター役をしていらっしゃる方も改めて考える機会がないことから、今ここでコーディネーターについてもう一回問い直してみようということです。

2番目に、岩手で必要な国際理解や多文化共生というのは何だろう、いま一度ここで国際理解や多文化共生について振り返って考えてみよう。

3番目に、受講者の方がそれぞれ疑問に思っていることを、受講者同士の経験や日ごろ思っていることを共有し合いながら問題を解決していこうと考えました。それで、最終的には参加者が各地域で国際理解教育や多文化共生のアドバイスやコーディネートができる人材になろうと。それと、岩手の多文化共生の課題を盛り込んだ岩手版の国際理解ハンドブックを作ろうということで、07年度はこのハンドブック作成に取りかかっています。

◆ コミュニティービルディングの必要性

このセミナーをやって、2年間、成果として挙げられることは、このセミナーの受講者で独自に地域の課題を掘り下げながら自分の地域でセミナーを企画運営していたということ。それと、このセミナーには市町村の国際交流協会の職員も参加していらっしゃるのですけれども、そういった方はいつも1人で事業を企画したり、もちろん周りにはボランティアもいらっしゃるのですが、1人で孤独に、これでいいのかと迷いながらやったりしている方も結構いらっしゃいます。そういった自身の振り返りや軌道修正の機会になったこと、それと多文化や国際理解を改めて考える機会になったということです。

この中で課題として見えてきたことは、岩手はやはりNPOなどもあまりない状況なので、もっと行政やほかの組織とうまくやっていかなければならないのではないかとということです。それと地域で何かするときには1人ではなかなか動かせないので、私たちはコミュニティービルディングと呼んでいますけれども、もっと地域でも仲間づくりに力を入れていったらいいのではないかとことが挙げられます。多文化共生のための国際理解コーディネーターについては以上です。

◆「東北版」多文化共生を探る

次に、福島、宮城、岩手、3県合同の市町村国際交流協会の会議についてです。テーマは、「東北版多文化共生社会を考えよう」ということで行いました。このきっかけになったのが、この3県には、私も含め、プロパー職員がいます。この3人の中では結構ふだんから電話でいろいろな情報交換をしていますが、06年初めて改めて3県の職員が集まって、情報交換をしました。そのときに出てきたのが、東北の課題は近隣のアジア諸国の女性との国際結婚にかかわる課題が多い、やはり私たちは東北版の多文化共生についてもっと掘り下げて考えなければいけないのではないかということでした。

それと同時に、3県どこでも毎年、市町村の協会の会議をやっているのですが、参加者がなかなか増えないというか、実際には参加者がだんだん減っている状態で、本当に私もどうやっていいものか頭を痛めていました。そういったことはほかの県でも同じ課題ということでしたので、よし、じゃあ、3県合同で一緒に市町村の協会の会議を行おう、ということで、07年から3年計画で行うことになりました。

初めて何かを起こしていくというのはいろいろな課題や問題があるのですが、この会議をやりたいと言ったときに、ほかの県はなかったみたいですが、岩手の場合、局内で、なぜこの3県なのかという話になりました。行政単位では、北東北3県とか南東北3県というのはあるけれども、福島、宮城、岩手というような連携のやり方は今までになかったということで、そのあたりは上司を説得するのにいろいろ時間を要しました。例えば、宮城の県北と岩手の県南というのは、「宮手県」と呼ばれているところです。そういったところの課題はそれぞれが一緒に考えるべきではないか、実際の課題に即した広域で考えたいということで何とか上司を説得して、07年は福島が幹事県になって初めてこういった会議を開きました。

小山 当たり前のように、実際にはなかなかできないことをちゃんとやっているなど思いました。まず、地域の多文化化の状況をキチンと課題として把握して、方策を考えて、計画して、実行して、最後に評価する。プラン・ドゥ・チェックという環境リサイクルなどの分野でよくいわれている話ですが、現実には、毎年同じようなことをやっている国際交流協会が少なくない中で、岩手県国際交流協会は素晴らしい実践をされているなど思いながら聞いていました。

続いて、金沢国際交流財団多文化共生プログラムオフィサーの阿部さんから発表をお願いします。

■ 財団法人金沢国際交流財団

阿部一郎 私は前のお2人と少し違って、いつも地元、金沢にいるわけではありません。以前は大阪の国際交流協会で働いていましたし、その後もNPOで活動していました。そんな私がなぜ金沢の取り組みにかかわったかという、03年12月の講演がきっかけとなって、04年度からいろいろな場面でアドバイスをしたりプロセスづくりをしたりしています。

◆ 金沢の国際化の状況

どちらかというコーディネーターというより、岩手県で山西先生が果たしておられるようなアドバイザー的な役割の方が強いような気がします。当時、金沢でもイベント型の事業が目白押しで、金沢国際交流財団のオフィスにも、実際に地域で生活されている外国人市民の方が来られることはほとんどなかったと聞いています。04年度から多文化共生を目指しましょうということになったのですが、まだ多文化共生という言葉自体も今ほど普及していなかった時代でした。



阿部一郎

それから、どういう理由で多文化共生に取り組むのですかと聞いてもなかなか明確な返答がなくて……。ということで最初に取り組んだのがいわゆるミッションステートメントづくりのようなものでした。ミッションステートメントというのは長い文書で最後まで読むのは結構苦勞するのですが、それよりもイメージでやっぺいこうということになりました。金沢の場合は、愛知県とか静岡県、それから群馬県のように特定の国籍の外国人市民が集まって暮らしているところではなくて、多様な文化背景を持った人たちが点在しています。それこそ国際結婚の方も多し、留学生も多いし、研修生もおられるということです。また金沢は、地域文化に特色のあるところですので、逆に異なる文化、外から入ってきた文化が見えにくくなりがちです。

◆ 多文化共生に向けた4つの「舞台」

まずはミッション。究極の目標として、多文化共生を挙げています。しかしそれだけだとすぐ先の話になってしまうので当面の目標、つまりゴールとして4

つの「舞台」を用意しました。金沢の伝統文化のひとつに能がありますので「舞台」という表現を使っています。最初の舞台が「点」の顕在化、2つ目の舞台が「点から線へ」、3つ目の舞台が「線から面へ」、4つ目が「面から立体へ」です。地域の中で見えにくくなっている外国人市民の存在を隣人である日本人市民にしっかりと認識していただく、地域の中には多様な文化資源があることを知ってもらおう、これが第一の舞台です。

そして、そういう人たちがつながって線になっていく。自分の暮らしている地域の日常の中で外国人市民が日本人市民と出会ったり、理解し合ったり、協力し合う場面が非常に少ないわけです。まずはそういう機会をもっと増やそうというのが第二の舞台です。例えば、よく留学生を対象にホームビジットという事業をしますけれども、定住外国人を対象にやってみようということで、これはなかなかうまくいかなかったのですが、既存の事業でも対象を変えることで多文化共生の取り組みになり得ることを実感しました。

第三の舞台が線を面にしていこう。つまり、地域の中で住民の自発的な活動が連帯することで、初めて地域が変わるというようなこと、また、第四の舞台は、これからの段階ですが、多文化共生の条例を作ったり、人種差別撤廃条約、これは日本政府も批准しているのですけれども、国内法の整備が間に合っていない。そんなことも含めて制度についても検討していきたいと考えています。こういうことを最初にみんなと話をしながら進めました。

◆ 地縁組織と一体になったまちづくり

今お話ししたミッション、ゴール、オブジェクティブが、金沢国際交流財団が多文化共生に取り組む基本的な方針ですが、それとは別に、07年から09年の3年間の事業別のミッション、ゴール、オブジェクティブも考えています。例えば、¹外国人市民のエンパワーメント、というミッションでは、ゴールとして、²多言語相談会の実施、や³外国人市民NPOのサポート、などの活動が並び、それらの活動を進める手法が、オブジェクティブに位置づけられています。その他にも、⁴地域コミュニティにおける土壌づくり、とか⁵地域シンクタンク機能の強化、といったミッションがあり、それらを実現するためのゴールとオブジェクティブが連なっています。ちなみに、⁶地域コミュニティにおける土壌づくり、においては、08年から、自治会、金沢では町会と呼びますが、そういう地縁組織と一緒にあって、歩いて行き来できるコミュニティーにおける共生のまちづくり、隣人づくりを始めます。

こういう理念づくりというか、計画づくりのところに最初の段階ではかなり深くかかわりました。行政の職員や大学関係者、ボランティア、いろんな方に集まっていたきながら、話し合っていて決めていきました。

◆「多文化共生研究会」の立ち上げ

次に始めたのが、多文化共生を進めていく市民をもっと増やしたいということで、「多文化共生研究会」というボランティアグループを立ち上げました。先ほどもお話ししましたが、当時は多文化共生という言葉をはじめて聞いたという方も多かったせいか、研究会を立ち上げるときのワークショップでは、国際交流以外の分野の方もたくさん来られました。人権問題の運動をされている方、まちづくりの関係者、日本語教師など、本当に多様な人たちが来られました。最初は勉強会的な活動をしていましたが、いろいろ事業を一緒にやってみようということで、財団と研究会で協働したのが、「21世紀の隣人たち」というパネル展です（下写真）。研究会のボランティアが中心となって、金沢で暮らしている外国人市民57人と日本人市民29人とにインタビューをして、それをまとめたメッセージに顔写真をつけてパネルを作りました。

インタビューのときに、こちらで2つの質問を用意しました。最初の質問は、「金沢の好きな場所、についてです。ここでは、外国人市民も日本人市民と同じ住民、であることを訴えることを考えました。金沢の方は、故郷の文化に誇りを持っておられる方が結構いらっしゃるのですが、この質問を通して、両者の共通点を探しました。2つ目の質問は、「5年後の金沢に期待すること、です。ここで出てくるメッセージには、外国人市民が現在抱えている壁が多く含まれていますので、これをまとめる作業は大変でした。

そして、このパネルを「金沢21世紀美術館」というところで展示しました。なぜ美術館かと言いますと、まずは、地域の文化資源として外国人市民を多くの市民に認識してほしかったことがありました。外国人市民が集住する地域では、外国人市民と日本人市民が初めて出会う



のがトラブルの場面、例えば、ゴミの出し方や騒音などがよく例に出されますが、そうではなく、あいさつから始まって普通に世間話をするような、そういう風景を日常の中につくっていきたい、そのためには外国人市民の存在そのものが、金沢の貴重な文化なんだということをしっかりと訴えたかったのです。それから、先ほどの写真とメッセージが載ったパネルですが、実はそのこのところだけはプロのデザイナーに入っていたいただいて、アートとして見ていただけるような形にしたかったのです。アートを媒介して外国人市民のエンパワーメントを図る場として、どうしても21世紀美術館で展示したかったのです。美術館側の積極的な協力は得られなかったものの、何とか5日間だけ21世紀美術館でさせていただきました。

当日の会場には、外国人市民の方も来ていただいて、自分のパネルの前で記念写真を撮っていただいたり、パネルに登場した外国人市民を囲む小さな語り場もつくりました。21世紀美術館はモダンアートの美術館なので、全体的には少しとがった感じなのですが、このパネル展の会場は、とても和やかな雰囲気がありました。

それからメッセージをまとめる作業ですが、実はすごく困難なものでした。100人近い方とお会いして、1人の方から大体1時間から2時間ぐらいインタビューするわけです。それを研究会のボランティアと財団のスタッフで手分けしながら整理して、わずか数行のメッセージにしました。また、相手の思いを引き出せるインタビューになるよう、事前にボランティアを対象としたワークショップも開催しました。

なぜそれがやりきれたかというところですが、実はこのアイデアは私が出したわけでもなく、財団が出したわけでもなく、立ち上がって間もない研究会が別のイベントの中で、模造紙に写真を張って外国人市民を紹介する小さなコーナーを作っておられたのです。それを見て、これは使えると直感しました。金沢の多文化共生のオープニング事業として一番いいのではないかと思います、そのことを研究会のメンバーに言ったのですが、不思議なことにそれが伝わらない、どうしてこのアイデアが良いのか、このアイデアで本当に多文化共生を訴えられるのか、といった疑問がメンバーの中にあって、彼らに確信を持ってもらうため、今度は私の方で企画書を練り上げて、理論武装して、再度提案をするという作業もしました。

◆ 広がり始めた活動

その後、外国人市民のネットワークがすごく広がり始めて、多文化共生研究会

も一人一人が基本のネットワークなんですね。みんなで何かをしましょうではなくて、1人がどこかで現場を持つと、そこから呼びかけて行ける人は行く。そんな現場がいくつかできてネットワークができるということで多文化共生研究会という組織になるわけですが、そんなふうになってきています。

財団の方も、外国人市民のNPOだけを、国際の分野に限らず、子育てや福祉の分野の活動でも、とにかく外国人市民が中心になっているNPOをインキュベーションしようという事業も06年度はやりました。それから能登半島地震における外国人被災者へのサポートに行ったりとか、とにかくこのプロジェクトが出発点となって、いろいろな活動が生まれてきたというところで私の最初の話を終えます。

小山 事業を美術館で実施する阿部さんの着眼点って、非常にいいと思います。実は今、ヨーロッパの都市でクリエイティブシティー（創造都市）といって、例えばスペインのビルバオに美術館を造って、そこに観光客を誘致しながら同時に町の荒廃しているところを活性化させるという都市政策が行われています。現在、金沢市は、クリエイティブシティーという政策を取り入れ、市民芸術村や21世紀美術館における創造活動を通じて、文化による都市活性化を図ろうとしているところです。

市の行政が注目している美術館という場を使って多文化共生事業を実施することで金沢市民の注目を引くという着眼点に、阿部さんの優れた戦略性を感じながら、話を聞いていました。

ここで3人の発表が終わって、本題の専門性の議論に入っていきます。その前に発表の中でここが少し分からなかったという事実確認のための時間を取ります。

◆ 質疑応答

質問者その① 神奈川県「かながわ国際交流財団のあーすぶらぎ」外国人教育相談窓口でコーディネーターをしています。宮さんにお尋ねですが、先ほど3年計画でやっていらっしゃる多文化共生のための国際理解コーディネーターセミナーのことで2点おうかがいします。山西先生をアドバイザーに迎えたセミナーを開催されたということと、07年度はハンドブック作成を目的にしたセミナーが新しく開催されたということでしたが、セミナーの受講者の内訳をうかがいたい。例えば外国人市民と日本人市民の割合とか。2点目は、ハンドブック作成を目的にしたセミナーにも、どれだけ外国人市民が入っているかとか、国籍などを

うかがえればと思います。

宮 セミナー受講者に外国人はいらっしゃいません。外国人で、こういったセミナーに参加される方はなかなかいらっしゃらない。全くゼロということでもないけれども、今回のこのセミナーは7回シリーズで開催したのですが、全部参加できることという条件を付けました。先ほども話したように、県内でもほかの地域から盛岡に出てくる方は実際楽ではないということで、今回は外国人からのお問い合わせはあったけれども参加はできないということでした。

2問目のハンドブックは、今、グループに分かれて作業しているところですが、各テーマに、情報提供やコメント提供という形で協力してくれる外国人の方はいますが、ただ、コアのメンバーの中には、こちらの方も外国人は入っていません。

質問者その② 山梨県立大学の者です。宮さんへの質問で、同じようなことですけれども、実際プログラムとしてはどのくらいの時間をかけて何をテーマにしてやっているのか。どういうプログラムを組まれたのか簡単に教えてください。

宮 コーディネーターとは何かということを持ってきて、東外大の多言語・多文化教育研究センターのプログラムコーディネーターの杉澤経子さんに来ていただいて実践報告などをさせていただきました。その中で、まず1年間何をやるかを最初に考えたときに、グループをつくって、例えば国際理解や日本語教室などで教材として活用し、岩手の文化を紹介すべく、食、住、生活に関するものを集めた「岩手ボックス」をつくるグループとか、その地域で、盛岡以外のところで、多文化共生のセミナーをつくるグループというふうに、グループワークのような形で進めていきました。山西先生に来ていただいたときに、そのグループの進捗

状況を発表し合いながら、ほかの参加者からいろいろ意見をいただいたり、例えば問題があって行き詰まっているところがあれば、皆さんからいろいろアイデアをいただいたりというような時間にながら、そのグループごとに自分たちが決めたことをやっていくというような感じでした。



■ コーディネーターの専門性について

小山 それでは、ようやくここから本題です。山口さんの方から、山口さんが考える多文化社会におけるコーディネーターの専門性とはいったい何だろうということをお5分以内で説明していただければと思います。

◆ 現場を知り、グローバルな視点を持つ

山口 お2人の報告を聞いていて、本当に地域によってだいぶ状況が異なっているんだなというのをつくづく実感しています。

私はいつもいろいろな事業をしているわけですがけれども、コーディネーターについて考えたりあるいはコーディネーターの専門性について考えたりすることはあまりありませんでした。本来、私たち行政の職員というのはある意味で常に調整機能を求められているし、私たち自身がある意味でのコーディネーターの役割を果たしているのだらうなと感じています。

先ほど群馬県で国際交流協会が機能していないと申しましたけれども、国際交流協会の組織とか構造的な問題で、別に職員の資質の問題ではありません。ただ、私が客観的にこの十数年、国際交流協会を見ていますと、なぜ国際交流協会が機能していないのかと思うのは、ひとつには現場に出していない、現場のことを知らない、それが最大の問題ではないかという気がしています。要するに、現場の状況を知ることによって問題意識が出てくるのであって、現場のことを知らなければそのまま毎年同じようなことをやっている。

私たち支援室は3人の体制で、私ともう1人の担当は10年近く国際業務の経験がありましたが、支援室ができたときのもう1人の担当は、教育が大事だということで学校の教育現場から呼んできました。彼は多文化の関係についてはほとんど知りませんでした。群馬県には外国人学校、ブラジル人、ペルー人学校が十数校ありますが、それまで一切、県とのつながりはありませんでした。それで彼にお願いしたのは、職場に来なくてもいいから外国人学校に行ってくれと。外国人学校と関係を持ってくれと頼みました。外国人学校から何でも頼まれるような存在、何でも相談されるような存在になってくれと、そういう現場のことを知ってくれということが一番の彼に対するお願いでした。本来ならそういうことを国際交流協会がやっていて、国際交流協会に聞けば外国人学校のことがすべて分かるというのですが、そういう点がなかなかできていない。



ですから、私はそれがコーディネーターの専門性につながるのかどうか分かりませんが、まずコーディネーターの役割として、そういう立場の人間としては現場の状況を把握することが第一だと思っています。ただ、その人間が現場に入って何も知らないのでは困るので、基本的な知識は当然身につけておいてもらわなければ困ります。

当然、外国人登録、あるいは社会保険など、そのような基本的知識は当然身につけておいてしかるべきと思っています。

もう1点は、私が考えるコーディネーターの専門性というより求めるものは、その地域だけの問題ではなくてグローバルな視点で考えながら、グローバルな視点で地域の課題に接する。視野を広げながらその地域の課題に対応してほしいと思っています。

小山 山口さんが考える専門性というのを勝手にまとめると、①現場を知っている②多文化社会に関する基礎知識を持っている③国内外の動きを知るなど広い視野がある——ということになりますか。山口さんの話を聞いて、素晴らしい行政の方がいらっしゃるなと思いました。一般に、県レベルの行政の人は、内にこもって仕事をする傾向が強く、「ドンドン出掛けて行って現場に精通しなさい」とは、なかなか言えないと思います。

一方で反省もしました。僕自身も事務所内部での中間管理職の仕事が多く、なかなか現場に行く機会がありません。これは最もよくないことだと思いました。

続いて、宮さんが考える国際交流協会職員の専門性はどのようなものでしょうか。

◆ 説得する、発信する、調整する、リソースを活用する能力

宮 私は、実践の中からこの能力は必要だと思うものを専門性というふうに考えています。一言で言えば説得力というか、説明能力というか。例えば国際交流に関しては、今までは市町村に国際交流の担当というところがありましたが、それが外国人支援の問題になると国際交流の担当ではなく福祉課などに回されるこ

とが多い。福祉課と私の国際交流協会は直接つながっていないところで、実は外国人が、というような話をして、相手の方はたぶんイメージするものがないのだと思います。話している相手に伝えたいことをイメージできるような説明能力は、それは上司に対してもそうですけれども、県庁に対しても同様に必要です。山口さんのような方ならばもちろん話せばすぐ通じるとは思いますけれども。岩手の悪口を言うわけではありませんが、岩手の場合、国際というのはNPOと国際と文化が一緒になっていて、たぶんやっている方々もすごく混乱しているところで、多文化共生の話をしてなかなか通じないことがあります。ただ、通じないと文句を言っているわけにはいけないので、こちらでもイメージできるような説得能力が必要かなと思います。

もうひとつ発信能力。岩手県国際交流協会は、図書館などがいろいろ入っている複合施設に06年から入った関係があって、国際に関するいろいろな問い合わせがあります。国際交流のよろず屋さんといわれています。そのときに、相手の方が求めている何らかの情報を出せるように情報を収集したり、整理したり、それを分かりやすく発信していく能力が、県民の方々が広く多文化共生を理解していく上で必要だと思います。

3番目に、企画能力、調整能力、交渉能力などが必要だといわれます。どの能力に関してもある程度一定の力は必要だと思いますが、それを全部パーフェクトに、オールマイティーに持っているということは非常に難しいことです。自分が足りない部分をよく理解して、それを持っているリソースを探してうまく組み合わせながら物事を進めていくというリソースの活用が必要ではないかと日々の仕事の中では考えています。



小山 説得力、情報を収集、整理、発信するための能力。もうひとつとても重要だなと思ったのが、自分の足りない部分を自覚して、自分の周りにある外の資源（リソース）を活用できる力、これもとても重要だなと思いました。私も最近ようやくソーシャルワークの勉強をし始めたのですが、福祉の専門用語に「自己覚知」という言葉があり

ます。それは自分を対象化した場合に、どこに有利さがあり、どこに欠落があり、どういう特性を持った人間なのかということ、客観的に見ていくということらしいです。この世にオールマイティーの人間はいませんから、自分の弱いところをキチンと自覚したうえで、周囲の人々の力を借りながら、ある目標を達成するために計画を実現させる力って、とても重要だと思いました。

それでは最後に阿部さんをお願いします。

◆特に外国人市民のエンパワーメントが大切

阿部 ほとんど宮さんと小山さんがおっしゃった感じで、なるほどなと思って聞いていたので、私の方からお伝えするのはあまりないですが。宮さんがおっしゃった中で実践の中で必要なもの、求められるものに対してちゃんと対応できるかどうか、レスポンスできるかという点で言うと、私自身いつも問われているのは、自分の言葉でメッセージが発せられるかどうかということと、相手のメッセージを自分の中に落とし込めるかどうかということです。ああ、そうですね、分かりました、と言うのは簡単ですが、頭の中で分かっているいわゆる知識的な理解と、共感みたいな体験的理解と、理解にもいろいろあると思いますが、コーディネーターの場合は現場でいろいろ活動することが多いので体験的理解を特に重要視したい。ただ、実際に多言語相談やカウンセリングなどの場合になると、体験的理解が実は結構やっかいな存在だったりするわけですが、取りあえずそういうことです。

まず、金沢国際交流財団が私に何を求めたのかということからお話をしたいと思います。実は、就任したときにそのことは聞かなかったのですが、このフォーラムに出るに当たって、改めて私を採用した目的を聞いてみました。3つありまして、実践者としての「専門的な知識」、豊富な経験、そして「第三者としての視点・評価、だったそうです。第三者という意味は、私は金沢で暮らしているわけではないので、いわゆる「外からの」ということです。ところが実際には、これらの知識、経験、ノウハウをどのように生かすかという手法については、財団の方ではあまり考えておられなかったと思います。おそらく事業の企画段階や事業終了後の評価のときに、アドバイスを受ける程度の認識だったと思います。

ところが財団としては、多文化共生の取り組みをすることは初めてですから、何から始めてよいのか分からない、私が何か事業を提案するのは簡単ですが、そうではなく話し合いのプロセスをつくり、その中で、いろいろな気づきや足らな

いものが見えてくると思いました。実際に私は、1カ月当たり延べ5日から6日ぐらい金沢入りすることもあるのですが、それとは別にほぼ毎日電話で1時間から2時間、スタッフやボランティアと話し合っています。

それから、外の立場というのはすごく複雑なのですが、例えばボランティアは財団に言いにくいことも私には言ってきますし、県の方からも電話がかかってきたり、メールがきたりします。そんな中で改めて思ったのは、行政は確かに縦割りなのですが、一方で実に多様な仕事をしています。これからの国際交流協会は、所管している部署だけでなく、いろいろな行政の現場とつながって、地域で暮らしている外国人市民に対して多様なサポートをコーディネートする必要があります。その意味では、市民、NPO、行政との横のつながりをつくることのできるのが、国際交流協会の特性だと思います。

実際には、いろいろな試行錯誤をして、活動の目標がブレてないか、市民との協働では対等性は保障されているか、外国人市民の参画はできているかなど、いつも気にかけてながら活動を進めています。日本人ばかり集まったセミナーなんかがあると、どうも違うなあ、と自分に問いかけをしながら、コーディネートしているといった感じでしょうか。

でも一方で、自分の果たしている役割を、コーディネーターと書けなかったのも事実です。一般的に意味しているコーディネーターとは、どうも違うし、私自身は、いったい何者なのかという揺らぎがあります。アドバイザーなのか、コーディネーターなのか、肩書はプログラムオフィサーですし、よく分からないのです。

とにかく先ほど触れたミッション、ゴール、オブジェクティブを活動の基本的な柱として、これをみんなで一緒に形成していくということ。それから、やはり地域のリソースをどう活用するのかといった視点も、多文化共生にはとても重要です。『まちづくり』をしていくということですから、特に人的資源は重要です。いろいろな場面でコーディネーションの場面ができるわけで、それらを1人のコーディネーターができるはずもなく、ちょっと機能論的になってしまっていますが、複数のコーディネーターが地域の中に生まれるような環境を整えることが目標です。

ということで、私の果たしている役割または目標をまとめると、まず第一には『ミッション、ゴール、オブジェクティブのプロセスを形成すること』、第二には『地域リソース、人的資源や文化資源、財源などを発見し、つなぎ、エンパワーメントすること』、特に外国人市民のエンパワーメントは大切だと思います。そ

して第三に、ステークホルダーと情報、経験、知識、目標を共有し、ともに行動することです。

しかし、これらの役割のかかわり方は、かかわらないことも含めて、その都度考えているのが実情です。その状況のパワーバランスや現場の人たちの能力とか可能性を見極めてプログラムを決めていかないと、継続性が保証されるかどうか分からない、いろいろなことが考えられるわけです。そういうことに自分の今までの経験とかノウハウを使いながら、あくまで現場の人たちの主体的な動きからいわゆるソーシャルキャピタル、社会的な有用性を伴う活動が生まれる環境をつくろうと思っています。

小山 3人の方からそれぞれが考える専門性というお話をいただきました。いくつかキーワードが出てきたと思います。例えば地域リソースの発見、つなぐ、エンパワー、グローバルな視点から地域を見ていくこと。宮さんからは説明能力や説得力という言葉も出ていました。これから山西さんにも入っていただき会場の皆さんとともにディスカッションに入っていきたいと思います。

■ ディスカッション

発言者その① 山梨県立大学から来ました。多文化共生は全くの素人ですが、たまたまこれから山梨県の中で多文化共生のプログラムを組むことになってしまって勉強しに来ました。今までお話をうかがって大変参考になりましたけれども、私の考えを簡単に話させていただいて、それについてどう思うかをお聞きしたい。いわゆるコーディネーターという言い方もあるし、多文化ソーシャルワーカーとか、いろいろな言葉が勝手に作られていますけれども、私が今、山梨でやろうというのは、キーパーソン養成研修みたいなことです。キーパーソンっていったい何だろうと考えたときに、2種類あるのではないかと思いました。ひとつは日本人側が外国の方のいろいろな相談事に応えられるコミュニケーターという役割と、もうひとつ非常に必要なのは、外国人自身がネットワークができるように。つまり、個々の人たちが個々に来るということも必要ですが、外国人同士がそれぞれ話し合える場所をつくるというネットワークという機能の両方必要ではないかと仮説を立てたのですが、どうお考えでしょうか。

阿部 キーパーソンを見つけるというのは、私も同じ考えです。先ほど言ったように、いろいろな現場で活動が進んでいく中で、先頭に立って旗を振るような人

もいれば、みんなの意見を聞きながら調整型で進める人もいます。いずれにせよ、キーパーソンを見つけてしっかりと連絡を取り合うことが大切です。実は、私が毎日ほぼ1時間ほど電話をしている相手は、いろいろな現場のキーパーソンの人たちです。また、いわゆるコミュニケーターやネットワークャーは必要だと思いますが、外国人市民自身がネットワークを持つためには、そういう環境を整えることが重要だと思います。今の外国人市民が置かれている状況が経済的にも社会的にも不安定な状況の中で、果たして外国人同士がつながって、例えばエスニックコミュニティみたいなものになっていくのかどうか。集住地域は別にして、その地域の状況に応じて、優先順位となるキーパーソンは変わってくるのかなという気がします。

山西優二 おそらく今のご質問に関しても、機能論と職能論をどう位置づけるのかという点が関連してくると思います。特に自治体、さらには国際交流協会となると、そういった機能を職能的にどういった専門性として位置づけていくのかが問われてきます。

キーパーソンの機能とは何か、ネットワークャーの機能とは何か、その機能がそれぞれの職能として、例えば具体的な事業において、どういった形をとることが求められるのかを考えておく必要があります。ただ今日来られている方々はそれをずっと長年にわたって経験的に確認してきたということだろうと私は思っていますが。

そういう意味では、県の協会は県の協会として、また市町村の協会は市町村の協会として、さらには自治体は自治体の職員として、それぞれの機能をあまり固定的にとらえるのではなく、状況に即して具体的にとらえ直していくことが必要だと思っています。

少し漠然とした意見になってしまいましたね。

小山 私が自分のやっていることに引き付けて考えると、先ほどの方がおっしゃったコミュニケーターあるいはネットワークャーというのはいい視点だと思います。その通りだと思います。それに加えて、いろいろな課題が出てきたときに、それを解決するための企画立案や政策形成までできないと、職能としてのコーディネーターにはならないと思います。ですから、私どもの研究の中でも、ネットワーク力やリソースマネジメント力などの「何とか力」的なもの、すなわち機能論はいろいろな研究者が出しているの、そこを深く研究してもしょうがないと



山西優二

思っています。

私どもの研究班では、専門家としてやっていく場合に求められる職能とは何かということ、それぞれの地域で、ボランティアやパートタイムワーカーで働く場合にはどんな機能が求められるかという機能論の両面から研究する必要があると思っています。会場の方からいただいた視点は、両方とも非常に重要なものだと理解しています。

次の方、どうぞ。

発言者その② 新潟県国際交流協会の通訳、翻訳、コーディネーターと生活相談部のタガログ語、フィリピン語を担当しています。今回、金沢や東北の方など、新潟県とかなり状況が似ている方が発表されたので、私が日々抱えている問題についてぜひこの機会にお聞きしたい。国際交流協会などでコーディネートしていると、言葉というものが引っ掛かってくることがあると思います。タイ語やフィリピン語、中国語の人はいますけれども、マイナー言語ができる方が少ない。まして地域が広いので、例えばあそこの教育委員会で問題があったからといって、パッと行ける人がいるかという非常に難しい状況を新潟県の場合は抱えています。そのような点はどうやって解決されていますか。

小山 ご質問の趣旨は、広域に外国人住民が点在している場合に、どのような通訳や翻訳のサポートをしているかということでしょうか。

発言者その② はい。

阿部 もちろん金沢の中にも多様な外国人市民が暮らしています。相談者の近くに言葉のできる人がおられる方がいいと思いますが、相談の中身によっては、少し離れたところから来ていただいた方がいい場合もあります。金沢には、CIR、つまり国際交流員がいますので、そういう人を活用する方法があります。また、金沢には中国のご出身の方が一番多いのに、中国からのCIRはいないのです。そこは、通訳ボランティアに頼ります。それでも、どうしても都合がつかないような場合は、日ごろから顔の見える関係の北陸の都市間交流ネットワークを活用します。今は、本当に電話1本でうまくマッチングができる状況になっています。

宮 岩手の場合、私どもの協会の人材ネットワークという制度を持っていて、通訳、翻訳ができる方々に登録していただいています。ただ、やはり問題なのは少数言語で、なかなかそういう方は岩手にいっしょらないので。先ほどお話ししましたけれども、宮城、福島とのネットワークができているということで、この3県ではそういった通訳、翻訳ができる方の情報も共有しています。例えば、県

内で何か外国人のトラブルがあったときに、県内の人には相談したくないというのが実際にはあって。そういうときには、宮城にいらっしゃる方をお願いします。宮城には留学生が非常に多いので少数言語の数も多いですし、わざわざ東京などから来てもらわなくても、3県の中で情報を共有しながら今のところは活動しています。

山口 群馬県の場合はやはり少数言語の通訳者は少ないです。その解決策としてどうにかならないかと今考えていて、先ほど紹介した情報システムを使って、通訳者と国際交流協会や相談者とインターネットでつないで、テレビ電話みたいな形でできないかと、そういうシステムを構築したい。特に医療通訳の場合、病院と通訳者をインターネットでつないで、病院に行かなくてもできるようなシステムができないかということは今試行錯誤している段階です。これは先ほど紹介したNPOと相談しながら、これから実験的にやるつもりでいます。そのようなことでしか解決策がないのかなという気がしています。

小山 キーワードは広域連携だと思います。東外大のこの研究プロジェクトの中にも、東京の町田市と神奈川県相模原市（両市は隣接していますが）という行政の区画を乗り越えて、広域で外国人支援を行うための仕組みについて研究しているチームがありますが、通訳・翻訳の問題をクリアするには、広域行政という発想が必要になると思います。そのときに、先ほど山口さんがおっしゃったように、テクノロジーで解決するというのがひとつ。もうひとつ重要なのが、顔の見える関係ですね。阿部さんと宮さんの発言で共通していたのは、電話1本で問題が解決できるということですね。顔の見えるネットワークが、テクノロジーによる問題解決以上に重要ではないかと思いながら話をうかがっていました。

発言者その③ 大変興味深いお話をプレゼンしていただいて面白かったです。私は、大阪ボランティア協会という民間中間支援の団体で多文化共生のためのボランティアコーディネーションをやっています。実は、大阪ボランティア協会はある公的団体からボランティアコーディネーションの事業委託を受けていました。そのときに、ボラン



ティアコーディネーションとはいったい何かということはこの団体の人たちと全く共有できていなかったのです。ボランティアコーディネーションとは何かを共有できないで、事業として公的機関と民間団体が協働してやっていくことにすごく困難を感じて、07年から始まった事業なのですけれども実は1年で終わってしまうという悲劇的な結果でした。団体の人に多文化共生とは何ですかと聞いたら、それは聞いたことがないと。そこにはプロパーがおらず、派遣と出向職員ばかりがいるのです。そんなわけで、私はそのような団体に、多文化共生事業が推進されるのだろうか、すごく危惧を感じています。

で、私の意見ですが、コーディネーションとして、それぞれの方が専門性として必要なのは、それぞれ細かいことはたくさんおっしゃられて、それらが大事だと私も納得できたのですが、偉そうに付け足すようで申し訳ないのですが、こういう社会であってほしい、こういう社会を私は求めているというのを強く協会職員なりコーディネーターとして持っていないと目指す方向がどこか分からないのでボケてしまうし、例えば管轄庁などに振り回されてしまうのではないかと。私はその部分、私たちはどういう社会を目指すのかということをしっかり意識していないとズレてしまうと思うのです。

質問のほうですが、多文化共生のコーディネーションというのは受益者から直接的にはお金をもらえない。このコストはいったいどこが支払えばいいと考えていらっしゃるのか。

小山 最後のご質問は全員に。ご意見は私も賛成です。あっさり賛成してはいけないかもしれないけれども。

山西 いやいや、みんな賛成でしょう。

小山 ええ。少なくともここに登壇している人はたぶんそういう志向性は持っています。ボランティアコーディネーター論、あるいはボランティアコーディネーター論における専門性論議の中に、価値とか態度という項目がありますが、今日の議論は、どちらかというスキルや知識という話に偏り気味です。それは、今日の議論が、コーディネーターの価値や志向性については、既にクリアできているという前提でスタートしているからです。

さて、ご質問の趣旨は、サービスの受益者である外国人住民から直接料金をいただけない場合（僕はいただける場合もあると思っていますけども）に、どうやってサービスを継続的に維持していくのか、そのための資金はどうやって獲得するのかということです。僕も毎日苦勞しているのですが、いいアイデアがないのですけれども、パネリストの方々はどうですか。

山口 いいアイデアがないですね。例えば、私たちは医療通訳もコーディネートしています。それでシステムは県でつくりました。誰が経費を負担するのか、そこが一番問題なのです。その議論をしてしまうといつまでたっても制度は出発しないから、取りあえず一律いくらで、病院が払っても誰が払ってもいい、行政が払えるなら払えと、そのような乱暴なことで医療通訳のシステムを始めてしまいました。

ただ、それらはキチンとある時点においてはシステム化しなければいけないとは思っていますけれども。

宮 ケース・バイ・ケースだと思いますけれども、今のところ当協会では依頼者の方に支払っていただくケースが多いです。それを前提にお受けするというような形を取っています。

阿部 僕も大阪のNPOにいたことがあるので、質問された方がだいたいどの組織を指しているのかはよく分かります。自治体と一緒に何かやろうと思うときには、よほど中身を話しておかないと、いいとこ取りをされることがあります。コーディネーションの対価のお話ですがやはりケース・バイ・ケースです。例えば、医療通訳であれば、本来、病院が公共サービスとして提供しているわけですから、外国人市民への対応として病院というか行政がやはり払うべきだと思いますが、実際にはボランティアに頼りきりみたいな状況があると思います。大阪のある都市では、医師会が資金を出したこともあります。でも、病院は金を出していない、国際交流協会は金を出しているといったちょっとモザイク模様ですが、本来はやはりサービスを提供する側の意識が一番重要だと思います。

山西 ご質問の最初の、まさしくどういう社会を描くのかというのは、先ほど小山さんもおっしゃったのですが、プレフォーラムでも、この中にも来ていただいた方がおられるかも分かりませんが、あのときには小山さんがソーシャルデザインというキーワードを使って、どう社会をデザインしていくのか、その視点なくして、なかなかコーディネーターの役割はできないというようなお話をされています。ただ、それをソーシャルデザインという言葉で語るのかどうかは別として、具体的に自分たちがどういう社会をつくり出していきたいのかということについては、私たちの中でもそろそろその議論を1回じっくりやってみようというような話をしていることは確かです。例えば多文化社会とか多文化共生社会とは言っているものの、われわれ協働実践研究会の議論の中でもそのとらえ方に関していろいろな意見があります。私は国際教育や開発教育をやってきた人間として、教育論の立場から、一言で言うなら平和な文化をつくる、これが最終目標だといつ

も言い切っています。人間がお互いいろいろな形でかわりを持ちながら、そういう中で考え方や価値を少しずつ変容させ、また課題を解決しながら、人間はそういった過程の中で文化をつくり出してきたわけです。従って、今後、どういった平和な文化をつくり出していけるのかということがまさしく多文化を



語るときのひとつの方向性だと考えています。そしてそのために、どういった課題に応じたプログラムを地域社会でつくり出していくのか、そのために求められる専門的な資質とは何かということをお私に考えたいと思っています。それはひとつの答えである必要はないと思いますが、それを丁寧にみんながお互い語り合っていくという関係が大切だと思います。

山口 私に言わせれば、間違いなく多文化共生です。先ほどもご説明したように、県の組織として国際課がありますけれど、県でも私は多文化共生課にしたいと思っているぐらいですから、国際交流協会というのはやめてください。(拍手)

阿部 今までやってきた国際交流が決してムダではなかったと思っています。先進国と呼ばれているほとんどの国は、移民を受け入れています、外国人市民に対して排他的な状況があるところは結構多いです。日本の場合は長過ぎたのですが、友好親善1本できたわけで、これはこれで外国人市民に対しての親近感は一定程度育っています。最初から外国人市民はトラブルのタネみたいな状況ではないと思います。ただ、これからはそれだけではダメで、交流から理解に入って協力という、このステップがやはり必要だと思うので交流は交流で必要ですが、目標とは共生ですと、そこの違いをハッキリさせる必要があります。

小山 うまくまとめていただいてありがとうございます。では、最後の質問ということ。

発言者その④ 名城大学のものです。愛知県では既に多文化共生ソーシャルワーカーの養成講座というのを始めていて私も教えているのですが、おそらくコーディネーターを養成するようなイメージと少し違って、現場を知るのではなくて、現場で相談ののって交渉できる人、企画立案とかそういうことをする人をあまり養成していないような気がするのです。

おそらくそういう養成講座というのは既に始まっていて、今後たぶん100人くらいは養成するように何年か続けてやるのだらうと思います。最初の話では養成のプログラムをどうするかというのも課題でしょうから、愛知県は試行錯誤で作っていて、それがいいのかどうかも分かりませんので、こちらの研究会で提言していただけたらと思います。

小山 実は、愛知の多文化ソーシャルワーカーの講座の企画の段階からかかわっている石河久美子さんには私ども神奈川県でもお世話になっています。先行して愛知が多文化ソーシャルワーカーの養成講座をやっていますので、ぜひそれも参考にしながら、神奈川版のソーシャルワーカーにはどのような役割が求められるのかということを考えていきたいと思っています。

最後に登壇している4人の方からコメントをいただいて終わりにします。

山口 私どもは仕事をしている上で、先ほども申しました通り、コーディネーターの存在などはあまり意識しないで、施策を推進したりしています。それで、群馬県として今どういうことを考えているか最後に言っておきたいと思っています。基本的には群馬県は外国人集住地域が多いのでさまざまな課題がありますけれども、さまざまな課題を解決するために多文化共生があるのだとは私は思っておりません。グローバルな視点から多文化共生を地域においても考えていかなければいけないだらうと思っています。多文化共生を推進する上で、一つ一つ地域の課題も解決していかなければならないし、解決されるべきであらうと思っています。

宮 山口さんの隣に座っていて何か国際交流協会が否定されたような気がしないでもないのですけれども（笑）。あえて言えば、岩手のようなところではNPOもあまりない中、県の国際交流協会として存在意義も、やらなければいけないこともまだまだ残っていると思いますので頑張りたいと思います。



阿部 能登半島地震のときに輪島市に入って、地域コミュニティーの中で外国人被災者が孤立している現状を目の当たりにして、日常の暮らしから地域コミュニティーでの外国人市民と日本人市民との交流の在り方を今一度考えるべきではないかと感



じました。実はこの部分はあまり国際交流協会に入っていないのです。テーマとしてはあるけれども、地域コミュニティーの面での取り組みが必要です。ですから、原点的な問いかけになりますが、地域に入ると、例えば研修生の問題などいろいろな問題が見えてきますし、そういうところからやっていかないと変わっていかないのかなと感じました。

小山 山口さんと宮さんの間で、行政 VS. 国際交流協会という二者択一的な感じがあるのですが、恐らくどちらか一方が正しい在り方ということではなくて、その地域に固有のリソース（機関・団体）がコーディネート機能を果たしていく、ということではないかと思いました。

山西 まとめとしての話ではないですが、私は今改めて、今日こういうプログラムに参加して、協働研究の場ってすごく大切だなというのを正直、実感しています。プレフォーラムからこういう形でやっていますが、大学の教員は研究というのを自分ひとりで閉ざされた関係の中でやってしまいがちですが、やはり開かれた状態の中で研究をやっていくことの大切さを感じています。東外大の協働実践研究は5つのプロジェクトを持っています。5つが全部それぞれに開かれていますから、それぞれの研究が今何をやっているかも見えています。先ほどの愛知からの方のご意見のように、こういうこともあるよ、これも入れてよというような形で、それらが全部研究に生きてくるといった関係での研究って比較的少ない。実践と研究とが連動しながら、こういう場をつくり、研究し、またその研究を実践に生かしていくという場はすごく大切だなと思います。そしてこの場をコーディネートするコーディネーターがいるわけです。強力というか、剛腕というか、強引というかそんなコーディネーターが東外大におりまして、メンバーのみんなが、いつの間にか引き込まれて、やっていくとだんだん面白くなってついやってしまう。これもコーディネーター力というものかなと改めて思っています。そんな実感を持ちました。